

臨時国会・参議院予算委員会——大門実紀史議員が要求

「実質賃金が低下し、生活を切り詰めるしかないと追いついていない」
「消費税の再増税は中止すべき」

従来通りの枠ではなく、最低賃金の
大胆な引き上げを

日本共産党の大門実紀史議員は8日の参院予算委員会で消費落ち込みの原因が実質賃金の減少にあることを示し、「いまやるべきことは消費税増税ではなく、賃金の引き上げ、特に低所得層の賃金の底上げだ」と述べ、最低賃金の大幅な引き上げを提起しました。安倍首相は「成長戦略を進めていく」とで、将来は(物価上昇に)追いついていく状況をつくりたいなどと従来の答弁を繰り返しました。

大門氏は、円安と消費税増税による物価上昇で実質賃金が低下し続け、特に低収入層に大打撃を与えていることをデータで示し、「この層の底上げなしに、消費全体が上向くことはありえない」と強調。消費税10%再増税の中止を一刻も早く打ち出すよう求めました。



10/8 参院予算委員会で
質問する大門議員

低所得層の底上げなしに消費全体が
上向くことはありえない、
再増税は中止を

大門 「総務省の家計調査では、一番所得の低い平均

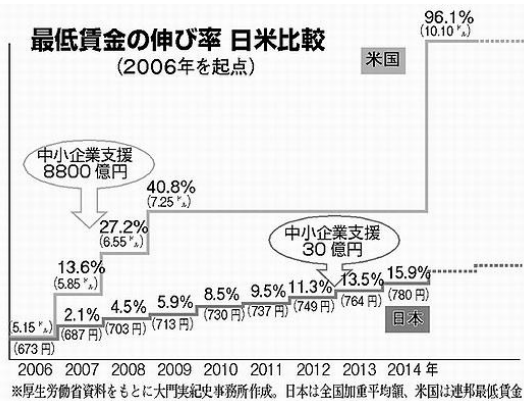
330万円の世帯が実収入も消費支出も大変落ち込んでいる。この世帯は、賃金の引き上げから置き去りにされた大企業の非正規労働者とか中小企業の労働者の方が多いわけです。安倍内閣になってから7、8万円負担増になっています。そもそも買いためる余裕もあまりなかった。再増税が予定されていることも含め、もうただただ生活を切り詰めるしかないところに追い込まれているわけであり。この層の底上げなしに消費全体が上向くことはありえない」と強調し、「消費税の再増税は中止すべきだ」と主張しました。

これに対して安倍首相は、正面からの答弁を避け、「消費税の引き上げは社会保障費、子育てのための支出」とごまかしました。

大門 「世論調査でも72%が消費税増税に反対。所得の低い方々の負担が重くなりすぎるからというものが49%で最も多い。大事なことはこの層の底上げです。最低賃金の大幅な引き上げが避けて通れない課題になっています。」
「この予算委員会で何度も総理と議論をさせてもらって、やっと2%程度。これは消費税増税分にも追いつかないわけです。例えば今回改定した東京が880円、160時間働いて14万2千円ですね。九州、沖縄などは677円です。160時間働いて10万8千円ですね。これで家賃を払って、光熱費、税金、社会保険料を払って、残ったお金で生活できるのかというふうに思います。」

「従来型ではなく、アメリカは大きな経済対策としてとりにくんだ。8、800億円の支援をして、540万人の賃金が上がった。中小企業団体からも歓迎の声が出て、また大幅な引き上げを想定している。2006年を起点に、倍近い96.1%、日本はわずか15.8%。私が申し上げているのは、もう諸外国で成功している経済対策なので、大胆に大きな規模でやるべき、政府を挙げた取り組みとしてやるべきでないかと思えます。」

これに対して安倍首相は、「繰り返しになりますが、いま二桁の伸びを続けているわけでありすが、こうした伸びを是非持続していきたい」と、米国をはじめ諸外国のような大規模な引き上げには背を向けました。



(最低賃金日米比較表)